

運用報告書 (全体版)

第9期<決算日2022年12月1日>

DIAM日本経済成長戦略ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2013年12月2日から2028年12月1日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資します。 銘柄の選定にあたっては、マクロ経済環境や各種政策の分析等（トップダウンアプローチ）に加え、個別企業の財務分析、株価割安度、株価成長性等の分析（ボトムアップアプローチ）を活用します。 株式の組入比率は原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として12月1日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：ニッポンのおもてなし

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM日本経済成長戦略ファンド」は、2022年12月1日に第9期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額 総額
	(分配落)	税金 込み	騰落 率			
5期 (2018年12月3日)	円 10,099	円 0	% △7.7	% 93.0	% -	百万円 2,341
6期 (2019年12月2日)	10,090	0	△0.1	97.9	-	1,730
7期 (2020年12月1日)	12,162	1,500	35.4	94.5	-	1,364
8期 (2021年12月1日)	11,675	1,500	8.3	95.2	-	1,187
9期 (2022年12月1日)	10,288	0	△11.9	95.2	-	994

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

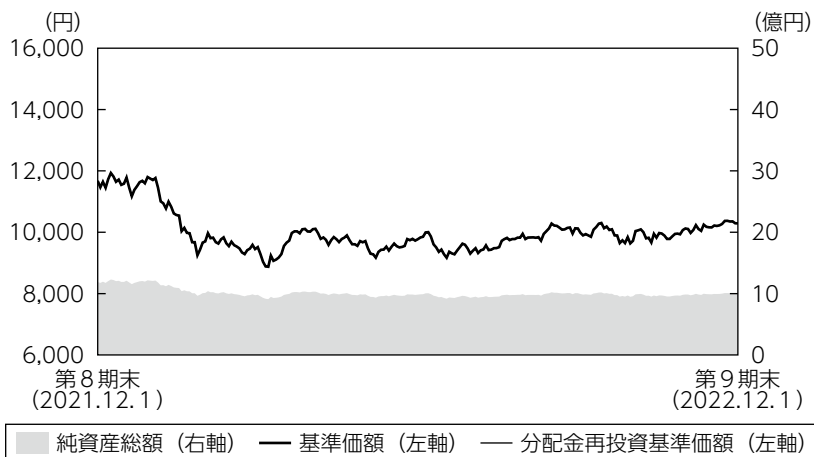
年月日	基準価額		株式組入率 株比	株式先物率 株比
	騰落率			
(期首) 2021年12月1日	円 11,675	% -	% 95.2	% -
12月末	11,704	0.2	96.7	-
2022年1月末	9,662	△17.2	97.2	-
2月末	9,466	△18.9	97.7	-
3月末	10,027	△14.1	95.9	-
4月末	9,710	△16.8	96.7	-
5月末	9,741	△16.6	95.9	-
6月末	9,472	△18.9	97.0	-
7月末	9,825	△15.8	98.2	-
8月末	10,121	△13.3	98.5	-
9月末	9,638	△17.4	98.1	-
10月末	10,072	△13.7	96.9	-
11月末	10,294	△11.8	95.2	-
(期末) 2022年12月1日	10,288	△11.9	95.2	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2021年12月2日から2022年12月1日まで）

基準価額等の推移



第9期首：11,675円
第9期末：10,288円
(既払分配金0円)
騰落率：△11.9%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内株式市場は、欧米を中心とした金利上昇や世界的な景気後退懸念から一進一退となりましたが、期末にかけては米国の利上げペース鈍化への期待が高まり上昇傾向となりました。当ファンドの基準価額は前期末比で下落となりました。2021年12月から2022年1月にかけて、米国の金融引き締めが強く意識されたことで相対的にP E R（株価収益率）が高い銘柄の株価が大きく下落し、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

2021年までの堅調な株式市場から一転、2022年に入るとロシア・ウクライナ戦争に起因するコモディティ価格急騰および物価上昇により、欧米の金融引き締め懸念から株式市場は軟調な展開となりました。対米ドル為替レートが大幅な円安となり国内株式市場を支えましたが、欧米の景気後退懸念などから、株式市場は一進一退の動きとなりました。期末にかけては、物価上昇のピークアウトおよび米国の利上げペース鈍化への期待が高まり、株式市場は上昇傾向となりました。

ポートフォリオについて

国内の上場株式のうち、日本経済再生により株価上昇が期待できると考えられる銘柄に投資を行いました。投資テーマとしては、脱炭素社会の実現、次世代通信システムの普及、企業のデジタル化推進、先端医療の躍進、新時代の決済システムなどに注目しました。成長戦略関連銘柄をポートフォリオの中心と位置付け、投資比率の大きな変更は行っていません。

【運用状況】 ※組入比率は純資産総額に対する割合です。

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニーグループ	日本・円	3.5%
2	トヨタ自動車	日本・円	3.4
3	デンソー	日本・円	2.9
4	ラクスル	日本・円	2.6
5	インターネットイニシアティブ	日本・円	2.4
6	日立製作所	日本・円	2.3
7	T I S	日本・円	2.3
8	リクルートホールディングス	日本・円	2.2
9	JMDC	日本・円	2.2
10	オムロン	日本・円	2.2
組入銘柄数		55銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	キーエンス	日本・円	3.5%
2	ソニーグループ	日本・円	3.4
3	トヨタ自動車	日本・円	3.2
4	ファーストリテイリング	日本・円	2.5
5	デンソー	日本・円	2.5
6	日揮ホールディングス	日本・円	2.3
7	アドベンチャー	日本・円	2.2
8	日立製作所	日本・円	2.1
9	東京海上ホールディングス	日本・円	2.1
10	第一三共	日本・円	2.1
組入銘柄数		64銘柄	

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年12月2日 ～2022年12月1日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,501円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、欧米を中心とした金利上昇や物価高による需要の減少が懸念されるものの、一方では、国際的な往來の再開による景気へのプラス効果が拡大する見通しであることから、底堅い展開を想定しています。企業業績については、政策支援策の効果が期待される内需関連企業を中心に堅調な推移を見込んでいます。ポートフォリオに関しては、ファンドの特色に沿った日本経済の再生により株価上昇が期待できる銘柄に投資を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2021年12月2日 ～2022年12月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	173円	1.738%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,979円です。
(投信会社)	(85)	(0.847)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(85)	(0.847)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.146	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(15)	(0.146)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	188	1.885	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

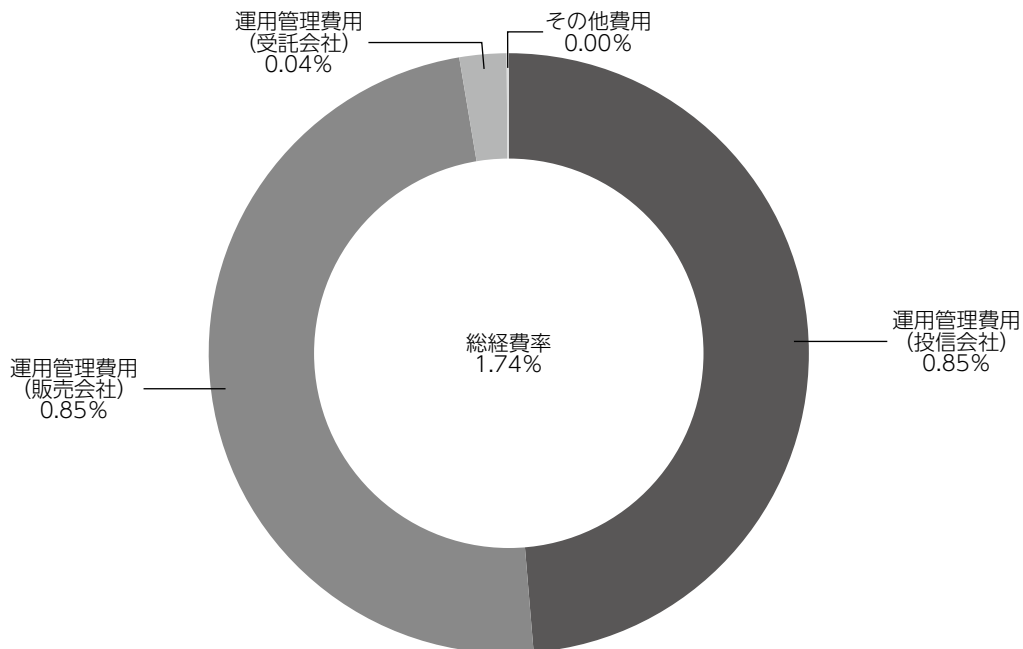
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年12月2日から2022年12月1日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 456.6 (21.9)	千円 1,400,686 (-)	千株 500.1	千円 1,436,147

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,836,833千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	973,425千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.91

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年12月2日から2022年12月1日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,400	百万円 325	% 23.2	百万円 1,436	百万円 175	% 12.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 20

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,462千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	275千円
(B)/(A)	18.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
建設業 (4.0%)				
ウエストホールディングス	4	3.5	15,487	
日揮ホールディングス	—	12	22,752	
テスホールディングス	6	—	—	
食料品 (4.2%)				
味の素	4.5	2	9,002	
東洋水産	—	2.7	15,174	
日清食品ホールディングス	—	1.5	15,690	
繊維製品 (—%)				
セーレン	6	—	—	
化学 (3.4%)				
クレハ	—	0.8	7,840	
旭有機材	—	3.5	9,320	
l o n e	—	3	7,884	
メック	3	—	—	
O A Tアグリオ	—	4	7,036	
デクセリアルズ	4	—	—	
医薬品 (7.3%)				
ロート製薬	—	3	13,290	
そーせいグループ	—	7	13,167	
第一三共	5	4.5	20,686	
セルソース	—	3	14,925	
坪田ラボ	—	6	7,032	
ガラス・土石製品 (—%)				
A G C	3	—	—	
非鉄金属 (1.4%)				
東邦チタニウム	—	5	13,665	
住友電気工業	10	—	—	
機械 (6.9%)				
S M C	0.2	—	—	
小松製作所	—	3.5	11,021	
荏原製作所	—	1.8	9,594	
西島製作所	—	11	16,819	
ダイキン工業	1	0.9	20,452	
I H I	—	2	7,450	
電気機器 (18.1%)				
イビデン	3.7	—	—	
日立製作所	4	2.9	21,233	
富士電機	3	3	17,340	
オキサイド	3	1.2	9,384	
オムロン	2.4	—	—	
アドテック プラズマ テクノロジー	8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
ルネサスエレクトロニクス	10	—	—	
アルバック	3.5	—	—	
ソニーグループ	3	3	33,975	
横河電機	—	5	12,805	
キーエンス	0.3	0.6	35,034	
日置電機	—	1.5	10,155	
シスメックス	1.2	1.5	12,763	
芝浦電子	2.8	—	—	
ローム	—	1.3	14,456	
太陽誘電	3	—	—	
東京エレクトロン	0.4	0.1	4,690	
輸送用機器 (7.5%)				
豊田自動織機	2	—	—	
デンソー	4	3.3	24,822	
トヨタ自動車	20	16	31,976	
スズキ	—	3	14,604	
精密機器 (6.8%)				
島津製作所	—	2.5	10,450	
トプコン	8	6	9,840	
オリンパス	7	7	19,512	
H O Y A	1.4	0.9	12,843	
メニコン	6	4	11,888	
その他製品 (1.4%)				
バンダイナムコホールディングス	2	1.5	13,482	
S H O E I	3	—	—	
電気・ガス業 (1.4%)				
イーレックス	4	5	13,025	
陸運業 (1.0%)				
富士急行	—	2	9,810	
空運業 (0.9%)				
A N Aホールディングス	—	3	8,745	
情報・通信業 (16.0%)				
T I S	8	2.8	10,794	
インターネットイニシアティブ	6	5	12,215	
ベイシス	3	—	—	
ビジョナル	3	1.8	19,800	
ラクスル	5	—	—	
メルカリ	3.7	—	—	
グローバルセキュリティエキスパート	—	3.4	16,626	
J M D C	3.2	2.5	12,975	
J T O W E R	1.5	—	—	
ビザスク	2	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電通国際情報サービス	—	4	18,100
ANYCOLOR	—	1.9	19,684
ビジョン	—	7	9,576
USEN-NEXT HOLDINGS	6	—	—
日本電信電話	—	5	19,095
KADOKAWA	3	—	—
東宝	—	2.5	13,150
卸売業 (1.9%)			
グリムス	8	—	—
サンリオ	—	4	17,580
小売業 (4.4%)			
BEENOS	6	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	5	—	—
パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	7	16,667
ファーストリテイリング	—	0.3	24,834
証券、商品先物取引業 (—%)			
ウェルスナビ	5.6	—	—
保険業 (3.6%)			
SOMPOホールディングス	—	2.3	13,404
東京海上ホールディングス	—	7.5	21,018
不動産業 (1.1%)			
SREホールディングス	2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
オープンハウスグループ	2.2	—	—	
三井不動産	—	4	10,792	
サービス業 (8.4%)				
エムスリー	—	3	12,576	
エスプール	20	—	—	
アドベンチャー	—	1.7	21,539	
リクルートホールディングス	3.8	—	—	
HANATOUR JAPAN	—	6	9,660	
サンウェルズ	—	2	14,880	
リベロ	4	—	—	
共立メンテナンス	—	2	11,840	
セコム	—	1.1	9,225	
	千株	千株	千円	
合 計	株 数 ・ 金 額	253.4	231.8	947,154
	銘柄数<比率>	55銘柄	64銘柄	<95.2%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年12月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 947,154	% 92.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	78,056	7.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,025,210	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,025,210,996円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	59,698,833
株 式(評価額)	947,154,750
未 収 入 金	15,364,513
未 収 配 当 金	2,992,900
(B) 負 債	30,537,669
未 払 金	14,538,535
未 払 解 約 金	7,480,190
未 払 信 託 報 酬	8,511,386
そ の 他 未 払 費 用	7,558
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	994,673,327
元 本	966,812,679
次 期 繰 越 損 益 金	27,860,648
(D) 受 益 権 総 口 数	966,812,679口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,288円

(注) 期首における元本額は1,016,927,422円、当期中における追加設定元本額は67,883,925円、同解約元本額は117,998,668円です。

■損益の状況

当期 自2021年12月2日 至2022年12月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,339,666円
受 取 配 当 金	17,336,968
そ の 他 収 益 金	9,745
支 払 利 息	△7,047
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△129,129,705
売 買 益 損	136,582,224
売 買 損 益	△265,711,929
(C) 信 託 報 酬	△17,529,401
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△129,319,440
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	105,819,915
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	51,360,173
(配 当 等 相 当 額)	(39,373,389)
(売 買 損 益 相 当 額)	(11,986,784)
(G) 合 計(D+E+F)	27,860,648
次 期 繰 越 損 益 金(G)	27,860,648
追 加 信 託 差 損 益 金	51,360,173
(配 当 等 相 当 額)	(39,373,389)
(売 買 損 益 相 当 額)	(11,986,784)
分 配 準 備 積 立 金	105,819,915
繰 越 損 益 金	△129,319,440

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	39,373,389
(d) 分 配 準 備 積 立 金	105,819,915
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	145,193,304
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,501.77
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。